

今こそ、百万人署名運動が立つとき!! ～「朝鮮侵略・参戦反対」署名に取り組もう! 集会・デモをやろう!～

昨年3月26日、韓国の哨戒艦「天安」沈没事件が起きました。それは、大規模な米韓軍事演習の渦中での出来事でした。この海域は北朝鮮の海岸線からわずか15キロ、至近距離で米韓両軍が挑発していたのです。この事件を皮切りに、米韓はさらに軍事挑発をエスカレート。7月と8月に連続して空前の大演習を強行しました。重大なことは、これに日本の海自が「オプゾーパー」と称して初参加したことです。むろん、沖縄をはじめ在日米軍基地はフル稼働しました。日本の参戦はすでに進行しているのです。「釣魚台（尖閣諸島）事件」も、この戦争挑発の渦中で起きました。

そして、11月23日の韓国・延坪島への砲撃事件です。事件当日、韓国軍は実弾砲撃演習を強行していました。仕掛けたのは米韓両軍です。この砲撃戦を受けて米軍は、年末年始にかけて米韓、米日の大合同演習を日本海と黄海で再開しました。これは挑発を通り越して、侵略戦争そのものです。

菅政権の軍事体制の進展も急ピッチです。昨年末「新防衛大綱」と23兆円に上る中期防の決定、「米韓軍事演習に自衛隊の参加を」との米側要請に「日韓安保同盟を希望する」と応答、周辺事態法の改定方針化、日韓物品役務相互協定（ACSA）・軍事情報包括保護規定（GSOMIA）締結合意、ゲーツ国防長官・北沢防衛相が「普天間移設の実施」「日米韓の軍事的連携」を確認、等々…。日米韓の朝鮮侵略戦争体制は、実戦発動モードに移行しつつあります。

国鉄1047名闘争における昨年の「4・9政治和解」で国鉄労働運動の火を消そうとした民主党菅政権の意図は、日本参戦への抵抗勢力壊滅にあったことは明白です。

今こそ、百万人署名運動13年の蓄積のすべてを解き放って、署名・集会・デモ…何でもやろうではありませんか。署名用紙を同封します。職場や地域、お知り合いに広げてください。もちろん、ご自身の1筆だけでも構いません。また、右記「2・11学習会」に参加し、闘いの理論武装をしましょう。

【署名送付先】〒260-0017 千葉市中央区要町2-8 D.C.会館1F 百万人署名運動・千葉県連絡会 宛て
●改憲・戦争推進の民主党政権を問う2・11公開学習会

2/11(金・休) 13:00～ 神宮前区民会館（JR「原宿」徒歩8分、地下鉄「明治神宮前」7番出口近く）

講演：西川重則さん（百万人署名運動事務局長）

署名数 1/16 現在

▼沖縄基地と改憲反対 2,428筆(+194)

▼裁判員制度反対 2,010筆(+2) ▼星野さん再審・釈放 1,059筆 ▼児ボ法改悪反対 30筆

▼根津さん等君が代解雇阻止 145筆(+118)

▼朝鮮侵略戦争と参戦反対 4筆

※根津さん署名、4名の方より93筆、T教会より25筆お寄せいただきました。ありがとうございます。引き続き、よろしくお願い致します。

街頭宣伝署名 (12/19～1/15)

日時	場所	人数	沖縄	裁判員	朝鮮	ピラ
計	4回	11名	194筆	2筆	4筆	620枚

“国鉄闘争の火を消すな！” 国鉄闘争 全国運動へのご賛同をお願いします



(写真＝昨年の全国運動スタート6・13大集会)

労働組合がすべて体制内化し「大日本産業報国会」に改編されたとき、全面戦争が開始されました。そうした戦前の過ちを繰り返さないため、国鉄全国運動の大前進を勝ち取りましょう。

全国運動のリーフと振込用紙を同封します。要綱をご検討の上、賛同いただけたら幸いです。なお、全国運動は下記の集会を開催します。ぜひご参加を！

- 不当解雇から24年 2・16を忘れるな！1047名解雇撤回2・16集会
2/16(水)18:30～ すみだ産業会館（JR「錦糸町」）
講演：鎌倉孝夫さん（埼玉大学名誉教授）

全学連の学生が三里塚で現地調査、援農をしました

2月の予定

▼ (省略)

昨年12月20日から2日間に渡って30名以上の学生が三里塚に入り、現地調査、援農、反対同盟や現闘の支援の仲間との交流をしました。学生たちは、この現地行動を通して「三里塚闘争の正義性、勝利性を実感し、廃港まで共に闘う決意を固めた」と報告しています。

1970年代、ベトナム反戦闘争のさなか、おおぜいの学生・青年労働者が三里塚に馳せ参じ、闘いの大高揚を担いました。いま、朝鮮侵略戦争の切迫する中で再度、学生運動が反戦闘争の大爆発を牽引する情勢が始まったと言えるのではないのでしょうか。(F)

【投稿】「子ども子育て新システム」 絶対反対で菅政権を打倒しよう！

菅政権が今年の通常国会で成立を目論んでいる、幼稚園・保育園一体化を含む「子ども子育て新システム」。これは盛んにマスコミで宣伝されているような「待機児童の解消」のためではありません。

民主党政権の「新成長戦略」(=破綻した新自由主義経済を救済する政策)の7分野の1つで、経済産業省が「マーケットと雇用の創出」として打ち出したものです。保育・医療・教育を市場に委ね、低賃金・非正規の雇用を増やし、労使の拠出金を財源とする増税です。

「子ども子育て新システム」では、次のようなことが行われようとしています。

- ▽「子ども家庭省」で一元管理
- ▽「市町村の実施義務」を廃止し、直接契約へ
- ▽保育所最低基準を廃止し、指定基準へ(保育室・園庭の面積、保育士の人数)
- ▽保育士・幼稚園教諭を廃止し、「子ども士」の資格を創設
- ▽利用券制度の導入
- ▽株式会社、NPO法人の参入促進、配当等自由化

介護保険の導入と同じようなやり方です。公的保育の原点が破壊され、今まで公的保育を闘い取り、守ってきた保育労働者と保護者である労働者との団結を破壊するものです。資本家が利益を得るために児童福祉法まで無視した政策では、未来の担い手である子どもたちを育てることはできません。儲け最優先の結果は、JR西日本の尼崎事故で明らかです。

労働者の団結で公的保育を守り抜きましょう。政府が労働者の団結破壊を目論む時、戦争が始まる。これは過去の歴史が示しています。労働者の力で菅政権を打倒しましょう。(N)